（第３種郵便物認可）　建設工

検証 公共事業をめぐる逆風世論

寄稿

～道路関連報道に見る基本的国家了解の溶解～

VOL.4

怨恨の嵐における絶望と希望

藤井 聡（ふじい さとし）
京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻教授

さて、もしも、怨恨を基軸としたこうした世論の構図の描写が的を射たものであるとするなら、この事態を根こそぎ改善するためには、一々問いかけられる質問に真面目に答えるだけでは不十分であることは間違いなかろう。なぜなら、道路行政に対する様々な質問や疑問は、真理の探求のために投げかけられたものなのではなく、怨恨に基づく攻撃に他ならないからである。個々の質問に対する真面目な回答は、個々の攻撃を防御するためには必要であったとしても、攻撃意欲そのものを減退させるものではなかろう。おそらくは、こうした攻撃の勢いそのものを断ち切るためには、まずはその「怨恨」の消滅を目指せばならぬであろう。そして、そのためには、〈基本的国家了解〉がその人物の精神の根幹に立ち現れることを期待せねばならぬのであろう。

それが、この平成の世論において可能であるのか無いのか―、残念ながら、それをここで断定的に論ずることはできない。もちろん、この平成の世論を一瞥する限り、万人の精神の内に〈基本的国家了解〉が立ち現れる事など絶望的であると思える・とはいえ、何が起ころうともそれが不可能だとも断ずることもまた、できないのである。

いずれにしても、不条理な批判を多数浴びることがあろうか無かろうが、公共に資する事業を為す必要性は一切変わることはない。ある道路が求められているのなら、やはりそれを作らねばならないし、ある橋が必要であるならそれを作らねばならない。仮に不条理な世論のためにそれが作ることが難しくなったとしても、激流や堅い岩盤故にその事業の遂行が難しくなることもあり得るのだから、それと同じような困難が技術者の前に立ちはだかっているのだと言うこともできよう。そんな時には、誠実なる技術者なら、激流の水理を学び岩盤の力学を冷静に学びつつ、激流や岩盤に如何に対峙しているように、そこに不条理な世論があるのなら、その世論が如何なる意味において不条理であり、その不条理さの根底に如何なる怨恨を含めた諸種の感情が潜んでいるのかを冷静に理解していくことが求められているのである。

そうである以上、われわれは、この公共事業に対する逆風世論にうろたえる必要など一切無い。かつて先人達が、様々な困難を前にたじろぎそうになりながらも毅然と対峙し、乗り越えて来たように、われわれもまた、この逆風世論に如何に対峙し、その問題をどう乗り越えていくべきなのかを考えねばならないのである。そのように考えることができるのなら、如何なる批判を浴びようとも、うろたえ、自らの意気を消沈させることなく、粛々と、そして力強く、公共に資する日常の業務に携わり続けることができるに違いない。そしてそうした力強さこそが、現代の土木技術者に、今、われわれに求められているのである。

（おわり）

【筆者プロフィール】

1968年奈良県生まれ。京都大学卒業後、同大学助手、助教授、スウェーデン・イエテボリ大学客員研究員、東京工業大学助教授、同大学教授を経て、現職。

専門は土木計画、交通計画ならびに、公共問題のための心理学。動的交通需要予測研究で98年土木学会論文奨励賞、社会的ジレンマ研究で03年土木学会論文賞および07年文部科学大臣表彰・若手科学者賞、認知的意思決定研究で05年日本行動計量学会優秀賞（林知己夫賞）を受賞。また06年に「村上春樹に見る近代日本のクロニクル」にて表現者奨励賞、08年に「モビリティ・マネジメント入門」にて交通図書賞を受賞。著書は「社会的ジレンマの処方箋」「土木計画学」「合意形成論（偏著）」「土木と景観（共著）」「社会心理学の新しいかたち（共著）」等多数。

今年6月には、京都大学の学友である新日本コンサルタント（富山市吉作）の市森友明社長の達ての願いから、同社創業30周年記念講演会で「築土構木としてのコミュニケーション」をテーマに特別講演を行っている。

なお、今回の寄稿は、新日本コンサルタントの市森友明社長のご尽力により実現しました。心より感謝申し上げます（編集局一同）。

デザイン住宅

効果を発揮する。

採光は1階も含め、各部屋に設置されたトップライトから採り入れている。床は高級感がただよ

ービス業の京セラコミュニケーションシステム（小林元夫社長）と連携し、京セラコミュのパートナー会社約100社をーンである京セラソーラーFC販売網（2日現在で67店舗）やハウスメーカーなどで販売していた。国からの補助金などのグループ内連携によって販売体制を強化する。

京セラコミュは、ICT事業や経営コンサルティング事業とともに、1

中小企業への融資

北陸財務局が取りまとめた法人企業の景気予測調査によると、4―6月期における民間金融機関の中小企業への融資態度（石川県内）はマイナス11・3となり、1―3

20・4ポイントの

を示した。

川県庁で開かれた石川県緊急対策会議」の

和局長が発表

の増減率は、

・1ポイント上昇、

3・6ポイント上昇

平成21年9月8日　建設工業新聞掲載

金沢会議所の留意点

会議所は7

尾山町の同会